

地震調査委員会の活動状況

令和 5 年 8 月 17 日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

令和 4 年 8 月 17 日の第 63 回政策委員会以降、これまでの地震調査委員会（委員長：平田直・国立大学法人東京大学名誉教授）の活動状況は以下の通りである。

1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、月例の委員会を開催し、全国の地震活動の現状について関係機関の観測データを分析し、これに基づき総合的な評価（現状評価）をとりまとめ、即日公表している。また、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催し、地震活動の今後の推移等を含めた総合的な評価を即日公表している。

令和 5 年 5 月 5 日に発生した石川県能登地方の地震（M6.5）により最大震度 6 強を観測したことから、地震発生翌日に臨時会を開催した。地震活動の状況、地殻変動、発震機構などに基づいて、発生した地震の特徴、地震活動の見通しについて評価をとりまとめた。

また、M6.5 の地震後も依然として活発な地震活動が継続している石川県能登地方の地震活動について、令和 5 年 5 月や 6 月の月例の地震調査委員会において、関係行政機関、大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果を整理・分析し、総合的に議論した。議論の結果は「石川県能登地方の地震活動の評価」として、関連する情報を発信した。

2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

地震調査委員会長期評価部会（部会長：岡村行信・産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー）は、その下に設置した活断層分科会（主査：宮内崇裕・千葉大学大学院理学研究院教授）、海域活断層評価手法等検討分科会（主査：岡村行信・産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー）、海溝型分科会（第二期）（主査：西村卓也・京都大学防災研究所教授）とともに、活断層で起きる地震や海溝型地震が発生する可能性に関する長期的な観点からの評価（長期評価）を進めている。また評価手法の高度化等の検討も行っている。

陸域の活断層で起きる地震については、当初の予定より審議に時間を要しているが、平成 22 年 11 月に新たな評価手法としてとりまとめた「活断層の長期評価手法（暫定版）」に基づき、中日本地域（近畿地域）を対象に評価検討を行っている。

海域の活断層で起きる地震については、活断層の標準的な評価手法を検討するとともに、日本海南東部（仮称）の活断層及び海域の地域評価の検討を行っている。

3. 活断層で発生する地震や海溝型地震を対象とした強震動評価の実施

地震調査委員会強震動評価部会（部会長：岩田知孝・京都大学防災研究所教授）は、その下に設置した強震動予測手法検討分科会（主査：三宅弘恵・東京大学地震研究所准教授）、地下構造モデル検討分科会（主査：山中浩明・東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授）とともに、特定の活断層で発生する地震または海溝型地震による強震動（強い揺れ）を予測する手法の検討や同手法を用いた強震動予測（評価）を進めている。その一環として、主要活断層帯で発生する地震や海溝型地震の強震動計算に用いる震源断層モデルと地下構造モデルの構築にも取り組んでいる。

4. 長期評価・強震動評価等を統合した全国地震動予測地図の作成

地震調査委員会では、平成17年に「全国を概観した地震動予測地図」を公表して以来、随時評価の改訂を行っており（平成21年より名称を「全国地震動予測地図」へ変更）、各部会や地震動予測地図高度化ワーキンググループ（主査：能島暢呂・岐阜大学工学部社会基盤工学科教授）で検討を行っている。

令和3年3月には「全国地震動予測地図2020年版」として公表した。今後とも、新たな地震発生データや新たな情報・知見の蓄積とそれに基づく諸評価結果に応じて、全国地震動予測地図を随時更新していく。更に、新しい調査・研究成果に基づいて地震動予測手法の高度化を進めると共に、地震動予測結果の説明のわかりやすさの向上にも取り組んでいく。また、主に工学分野で活用されることを念頭に、令和4年11月に「応答スペクトルに関する地震動ハザード評価（試作版）」について公表した。

5. 津波評価の実施

地震調査委員会津波評価部会（部会長：谷岡勇市郎・北海道大学大学院理学研究院特任教授）では、地方公共団体等による避難計画や施設整備等の津波防災対策の検討に資するため、津波の予測や評価のための手法や、その手法に基づいて日本海溝・千島海溝で発生する大地震の津波評価を中心に検討を進めている。

表1 最近の地震調査委員会の開催状況

開催年月日	通算回数	公表件名
令和4年 9月 9日	377回	2022年 8月の地震活動の評価
10月12日	378回	2022年 9月の地震活動の評価
11月10日	379回	2022年10月の地震活動の評価
12月 9日	380回	2022年11月の地震活動の評価
令和5年 1月13日	381回	2022年12月の地震活動の評価
2月 9日	382回	2023年 1月の地震活動の評価
3月 9日	383回	2023年 2月の地震活動の評価
4月11日	384回	2023年 3月の地震活動の評価
5月 6日	385回 (臨時会)	2023年5月5日石川県能登地方の地震の 評価
5月12日	386回	2023年 4月の地震活動の評価
		石川県能登地方の地震活動の評価
6月9日	387回	2023年 5月の地震活動の評価
		石川県能登地方の地震活動の評価
7月11日	388回	2023年 6月の地震活動の評価
8月 9日	389回	2023年 7月の地震活動の評価

表2 最近の地震調査委員会関連の公表状況（月例の地震活動の評価以外）

公表年月日	公表件名
令和4年 11月28日	応答スペクトルに関する地震動ハザード評価（試作版）
令和5年 1月13日	長期評価による地震発生確率値の更新
5月 6日	2023年5月5日石川県能登地方の地震の評価
5月12日	石川県能登地方の地震活動の評価
6月 9日	石川県能登地方の地震活動の評価
7月28日	南海トラフ沿いで発生する大地震の確率論的津波評価（英語版）

令和5年8月17日現在